隔日刊
食品新聞
発行所 食品新聞社
http://www.shokuhin.net/
大阪市北区西天満5－10－17
郵便番号 530－0047
電話 06（6361）4972㈹
東京都中央区入船1－9－8
郵便番号 104－0042
電話 03（3552）3756-4031
名古屋市中区丸の内2－10－11
リブラ丸の内6 305号
郵便番号 460－0002
電話 052（221）5391㈹
（支局）広島・福岡
© 食品新聞社 2020
THE JAPAN FOOD NEWS
購読料 半年33,346円

五輪期間中の物流体制
早急な検討・対策を要請

日食協

日本加工食品卸協会（國分晃会長）は2月19日、東京オリンピック・パラリンピック大会期間中の物流体制について、メーカー各社に早急な検討を要請した。開催まで5か月を切る中、交通規制等の状況が不透明なため大会期間中の物流体制に関する協議が遅れており、卸側では期間中の商品供給体制など双方の情報共有と具体的な対策検討が急務と危機感を強めている。

大会期間中は選手・関係者の道路利用により、首都高では1日あたり約7万台の交通量増加が見込まれている。東京都や組織委員会では交通量の抑制・平準化に向けた「交通需要マネジメント（TDM）」を策定。競技場周辺など都心部（重点地区）では通常の30%減、東京圏（圏央道内側）では10%減を目指し、各団体・事業者に交通量抑制の取り組み策定を求めている。

日食協では、東京都のTDM推進プロジェクトをもとに資料を作成。会員卸各社がすでに対策・準備を開始しているが、交通規制等の状況が不透明なため、商品調達や配送計画など「メーカー・卸双方で互いに詰め切れていない」という。

TDMプロジェクトのスケジュールでは、年明けにも各企業がアクションプランを作成。大会100日前の4月までに実施準備を終える計画だがその対応は遅れており、卸側では早期に小売業・外食業に具体的な案内、提案ができるよう、メーカー各社に「早期に会員卸各社との具体的な協議を開始していただき、双方の事情を踏まえた課題共有と対応策の策定」をあらためて要請した。

ネックとなっているのは、交通の規制状況が未だ不明なこと。臨海部に拠点を構える業務用卸では「地元警察にも情報が下りていない」と困惑する声も聞かれるが、今後も東京都のTDMプロジェクト以上の資料公開はない模様。もはや現状の資料をもとに各社が物流計画を決定するしかないようだ。

大会期間は2か月の長丁場となる。卸はメーカーの商品供給計画を把握し、納品回数・時間等の検討、得意先小売業・外食ユーザーとの配送計画の策定に入るが、「現状では情報が少なく、作業が遅れている」と危機感を強めている。

円滑な物流確保に向けた取り組み例として、納品時期の変更・前倒し、混雑時間・地域の回避、リードタイムの延長・検品レス、共同配送などサプライチェーンの見直しによる物流平準化、新商品発売時期の変更などが挙げられているが、準備期間は限られる。新型コロナウイルスの影響も深刻化する中で、五輪開催に向けた準備も大きな課題となっており製配販の連携強化が求められている。

新型コロナウイルス 業務用市場に打撃

新型コロナウイルスによる経済的な影響が取りざたされているが、業務用食品業界にも波紋が広がっている。2月27日、安倍首相は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、全国の小中高校について3月2日から春休みに入るまで休校とするよう要請した。法的な拘束力はなく、最終的な判断は自治体や学校法人が行うことになるが、ほとんどの学校が休校になる見込みだ。

日本の小学校児童数は全国で約640万人、中学校生徒数は約330万人だ。合わせると970万人で学校給食を導入していない中学校も存在することを考慮すると1日約900万食の学校給食が提供されていることになる。

3月20日からの春休みまでの期間、短縮授業もあり学校給食が提供される日数が10日あったと仮定すると、今回の休校により約9千万食がなくなることになる。1食当たりの単価300円で計算すれば270億円の機会損失になる。

昨年6月に開催されたG20では、警備上の問題から大阪市立の学校で休校措置が取られ2日間で約80万食の給食が減少となった。今回とは比較にならないくらい小さい数字だが、それでも給食事業者や業務用卸、メーカーの支店・営業所にとってはそれなりのインパクトがあったことを考えると、今回の休校による給食関連業者への影響は甚大だ。

また、影響も大きい。

訪日外国人が急増しはじめた15年から17年にかけて、大阪や京都などではホテル需要がひっ迫しホテルの予約が取れないという状況が続いていた。

その後、関西ではホテルの新設ラッシュが続き、ホテル宴数が増加し需要と供給のバランスが取れていた。しかし、ここにきてインバウンド需要が減少したことでホテルの稼働率が低下している。このためホテルの宿泊単価も急落している。

宿泊だけではなく宴会需要にも陰りが出ている。3月・4月は歓送迎会や予餞会などもあって年末年始に次いで宴会の多いシーズンだが、感染拡大防止のため中止となるケースが相次いでいる。立食パーティーが感染しやすいシチュエーションとして名指しされたこともあり致し方ない状況だ。

●J－オイルミルズ●

J－ウィズと日華、10月1日で合併

「J－NIKKAパートナーズ」に商号変更

J－オイルミルズは2月26日の取締役会で100%連結子会社のJ－ウィズと日華油脂が10月1日で合併し、㈱J－NIKKAパートナーズに商号変更することを決めた。存続会社はJ－ウィズ。商号変更後のJ－NIKKAパートナーズの社長には日華油脂の長坂篤社長が就任する。

J－ウィズは油脂・油糧・食品・飲料・接着剤の販売業務や商社機能を有し、決済代行業務や保険代理店などグループ内サービス業務を展開。日華油脂は業務用汎用油を中心とした日華ブランドの油脂を販売する子会社。両社の合併により、第五期中計で掲げる「油脂・育成領域での高付加価値品拡大」「選択と集中および効率化」につなげる。

これにより、1917年に創業した日華油脂の商号は消滅するが、製品ブランドの「ニッカ」は存続する。J－NIKKAパートナーズ移行後もこれまで培ってきた得意先との信頼関係や対応力は変わらず継承し、汎用油に加えて「J－OIL PRO」などの高付加価値の販売および提案型営業を強化することで、顧客ニーズに合致した営業活動の推進と両社間のサポート業務の共有化による効率化を図る。また、J－ウィズが展開してきたサービス・サポート業務を発展させ、将来のグループ内での機能向上につなげる。

なお前3月期における両子会社の業績内容は次の通り。〈J－ウィズ〉売上高108億5千700万円、営業利益2千600万円、経常利益3千100万円、当期利益1千800万円。従業員数26人〈日華油脂〉売上高76億400万円、営業利益6千700万円、経常利益7千200万円、当期利益1億5千600万円。従業員数23人。

政府の基本方針受け

新型コロナウイルス感染拡大

在宅勤務の動き広がる

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、酒類・食品メーカーで在宅勤務の動きが拡大している。政府が2月25日に発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」の中で、「感染拡大防止策で、まずは流行の早期終息を目指しつつ、患者の増加のスピードを可能な限り抑制し、流行の規模を抑える」ことを目的に、「患者・感染者との接触機会を減らす観点から、企業に対して発熱等の風邪症状が見られる職員等への休暇取得の勧奨、テレワークや時差出勤の推進等を強力に呼びかける」としたことなどを受けたもの。

日清食品ホールディングスは2月27日から、工場など在宅勤務が困難な部門を除く国内勤務者約3千人を原則在宅勤務とした。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため。当面、3月11日までをめどに実施する。

対象となるのは国内グループ会社（日清食品ホールディングス、日清食品、日清食品冷凍、日清チルド、日清食品冷凍、日清シスコ、日清ヨーク、明星食品、ぼんちなど）の全役員、従業員（契約社員、派遣社員含む）。セールスなどの営業職も対象。同社では、現時点で今回の措置による事業への影響はないとしている。

花王は2月28日から3月15日まで在宅勤務を原則とする。終了時期は今後の状況を踏まえて決定する考え。対象者は、花王グループ国内拠点勤務の社員約1万5千人。生産従事者や店頭勤務者などは対象外とした。

J－オイルミルズは、政府の新型コロナウイルス対策基本方針を受けて、3月2日から13日まで本社地区に勤務する社員（契約・派遣含む約350人）を対象に原則、終日在宅勤務（フルリモートワーク）とすることを決めた。

リモートワーク期間中、社内外の打ち合わせは原則電話会議・ビデオ通話で対応。問い合わせ対応はメール中心となる。また、自宅でのリモートワークを原則に、カフェ等、人が集まる場所でのリモートワークを控える。得意先対応など対外的な事業活動に影響がないよう、最大限体制は今後の状況を見ながら慎重に整えて対応する。実施期間は今後の状況によっては変更もあり得るとした。

アサヒグループ・キリングループ・サッポログループは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、3月2日から原則としてテレワークなどの在宅勤務を実施する。

アサヒ・キリン・サッポロともに出社が必要な業務を除き、国内グループ各社の社員（アサヒ約1万3千人・キリン約1万人・サッポロはホールディングスとビール社の約1千500人）を原則として在宅勤務に切り替える。アサヒは3月15日まで。キリンは3月末まで。サッポロは3月13日まで。

アサヒでは、在宅勤務が難しい場合でも通勤時の混雑ピーク時間を回避するため、直行直帰や時差出勤等を推進。また大人数でかつ不急不要の国内、海外の出張、社内外の会合出席等も中止または延期する。2月22日から中止している。

キリングループでも出社する場合は通勤ピーク時を避けた時差出勤を推奨する。

サッポロは、国内外ともに出張を原則禁止。工場等の施設見学や主催イベント等も自粛する。

逆光線

転換点を迎えた

3月から大手コンビニ各社は新年度に入る。昨年、コンビニ業界は大きな転換点を迎えた。深刻な人手不足を背景に24時間営業が社会問題として大きくクローズアップされ、フランチャイズ加盟店とチェーン本部との対立をきっかけに業界の歪みや暗部が表層化。今、ビジネスモデルの転換を迫られている▼加盟店支援強化の一環としてチェーン本部各社では昨年来、時短営業や元日休業の実験をスタートさせた。検証結果を踏まえ加盟店に落とし込んでいくというが、その実現度はいかほどだろう▼大地震や台風など大規模自然災害発生時でもコンビニはライフラインとして営業の継続を最優先してきた。

「オーナーだって被災者だ」という声は、この大義名分に押しのけられ、本部からの応援要員もない中で孤軍奮闘する加盟店の姿は幾度となく報じられている▼猛威を振るう新型コロナウイルス。感染拡大のペースが急加速し、いつ自分の身に降りかかってくるか不安の日々が続く。もし加盟店から罹患者が出たらどうするのか。それでもコンビニ開けますか？と問いたい。

きょうの主な内容
「みそ、味付け簡単『調理みそ』が活況」
「醤油、価値提案強化で市場活性化を」
（中京みそ・醤油特集 5～8面）

純粋ハチミツ
サクラ印 ハチミツ
株式会社 加藤美蜂園本舗
本社03－3875－1182

カレーの流れを変える！
ハイグレード21 カレールウ
テーオー食品株式会社TT
本社 東京都豊島区南長崎1-2-4 NET 1kg

CHIMAY
Pères Trappistes

テーソース 超・激辛
辛いだけじゃない！おいしい！
●少量加えてお好みの辛さに、激辛メニューに
カレー・お好み焼・焼そば他 360㎖/900㎖/1.8ℓ
株式会社 豊島屋
TEL086(522)2148 FAX086(522)2149
Eメール info@teshimaya.co.jp

食は、
どこまで人生を楽しくできるのだろう。
100年先へ、食をつなぐ。
食が創造する未来は、きっとオイシイ笑顔にあふれている。
三菱食品